



## 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	10,437	59.2	10,277	60.4	4,726	265.6	4,840	255.1
17 年 3 月期第 3 四半期	6,554	2.1	6,405	1.6	1,293	8.6	1,363	5.7
(参考) 17 年 3 月期	9,356	4.6	9,170	4.3	2,237	8.3	2,327	10.7

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,989	125.6	50	50	50	39
17 年 3 月期第 3 四半期	1,325	2.8	22	55	22	45
(参考) 17 年 3 月期	2,385	17.0	38	78	38	66

(注) 営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等(比較は対前年同期増減率)]

当第 3 四半期のわが国経済は、企業収益の拡大を背景にした活発な設備投資と雇用・所得環境の好転による底堅い個人消費とがみ合うなか、夏場以降に景気の踊り場を抜け出し、再び回復基調に入ってまいりました。生産設備・雇用・債務の 3 つの過剰を解消する構造調整を経た後だけに、先行きも息の長い景気拡大が見込まれております。

このような環境下において株式市場は、期初はハイテク企業の業績不振を背景にした大幅な米国株安や中国での反日デモに加えて、国内上場企業の過去最大の粉飾決算などが嫌気され、日経平均株価は一時 11,000 円を割込む軟調なスタートとなりました。しかし、6 月以降は好調な決算発表を背景に、過去最高水準の企業業績が原動力となって経済ファンダメンタルズが改善するとともに、8 月には政府・日銀の景気踊り場脱却宣言が投資家心理を大きく改善させ、株価は長らく続いた膠着相場を抜け出し上昇基調に転じました。特に夏場以降は、衆議院の解散・選挙で自民党が圧勝したことを受け、小泉内閣のもとで構造改革が進展し、7 年間続いたデフレからの脱却が期待できると受け止めた外国人投資家が牽引役となり日本株を積極的に買い進め、また、国内投資家も積極的に市場に参加したことで、出来高を伴いながら内需株主導の力強い相場展開となりました。その結果、当第 3 四半期末の日経平均株価は、前連結会計年度末に比べ 4,442 円 48 銭、比率で 38.1% 上昇し 16,111 円 43 銭となりました。

一方、債券市場は、景気の回復とともに量的緩和政策の解除を織り込み始めた長期国債利回りは、当第3四半期末には1.47%の水準となりました。

この間当企業集団は、好調なマーケット環境に対応して積極的に株式営業に取り組むと同時に、募集商品として投資信託、外債、不動産投資ファンド等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当第3四半期の経常利益は48億40百万円となり、前連結会計年度1年間の経常利益(23億27百万円)を大幅に上回ることができました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は75億63百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は51億86百万円(前年同期比53.5%増)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は51億93百万円(同53.3%増)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めた結果、2億50百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は10億95百万円(前年同期比115.1%増)と大幅な増加となりました。また、投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬で構成される、その他の受入手数料は10億24百万円(同39.8%増)と増加しました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が7億67百万円(前年同期比13.0%増)、外債販売が中心の「債券等」が16億71百万円(同154.8%増)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」65百万円(同8.5%減)を含めたトレーディング損益の合計は25億4百万円(同78.0%増)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は3億69百万円(前年同期比19.7%増)、金融費用は1億60百万円(同7.7%増)となり、金融収支は2億8百万円(同30.9%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に収益に連動して発生する変動費等の増加により55億50百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益2億42百万円等を計上しましたが、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い特別損失として減損損失2億6百万円を計上したこと等により、差引き9百万円の利益となりました。

以上の結果、純営業収益は102億77百万円(前年同期比60.4%増)、経常利益は48億40百万円(同255.1%増)となりました。また、当連結会計年度より発生が見込まれる課税所得に対する法人税等の税金費用を計上したことから、四半期純利益は29億89百万円(同125.6%増)となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	86,326	29,059	33.7	496 70
17年3月期第3四半期	47,489	23,626	49.8	401 31
(参考)17年3月期	60,123	24,908	41.4	417 91

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	606	25	699	13,929
17年3月期第3四半期	3,113	314	439	9,802
(参考)17年3月期	501	225	356	14,042

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が262億3百万円、負債合計が220億52百万円、資本合計が41億50百万円それぞれ増加しました。1株当たり株主資本は496円70銭となり78円79銭の増加となりました。

資産の変動の主なものとして、預託金が42億91百万円、信用取引資産が174億13百万円、投資有価証券が38億89百万円それぞれ増加しました。負債の変動の主なものとして、信用取引負債が137億59百万円、預り金が34億32百万円、繰延税金負債が14億79百万円それぞれ増加しました。また、資本合計の変動の主なものとして、利益剰余金が14億95百万円、その他有価証券評価差額金が21億65百万円、土地再評価差額金が9億9百万円それぞれ増加しました。

なお、土地再評価差額金は、減損会計適用に伴い過年度に計上した土地再評価差額金の取崩を行ったことによる増加であります。

また、当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益48億50百万円の計上等による収入があったものの、顧客が行う信用取引の資金需要に対して自己資金で賄ったこと等により6億6百万円の収入超過(前年同期31億13百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却による収入との差引等により25百万円の支出超過(同3億14百万円の支出超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払や自己株式取得のための支出等により6億99百万円の支出超過(同4億39百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、139億29百万円となりました。

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

**四半期連結貸借対照表**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 17.12.31現在	前第3四半期末 16.12.31現在	増 減		前連結会計年度末 17.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	71,755	36,526	35,229	96.4	49,339
現 金 ・ 預 金	15,093	10,910	4,182	38.3	15,132
預 託 金	9,971	4,682	5,288	112.9	5,679
顧 客 分 別 金 信 託	9,800	4,500	5,300	117.8	5,500
そ の 他 の 預 託 金	171	182	11	6.1	179
ト レー デ ィ ン グ 商 品	714	745	30	4.1	859
商 品 有 価 証 券 等	714	745	30	4.1	859
約 定 見 返 勘 定	32	220	187	85.4	132
信 用 取 引 資 産	44,105	19,013	25,092	132.0	26,692
信 用 取 引 貸 付 金	43,404	18,471	24,932	135.0	26,113
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	701	541	159	29.5	578
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	270	165	104	62.7	114
借 入 有 価 証 券 担 保 金	270	165	104	62.7	114
立 替 金	795	380	414	109.1	273
そ の 他 の 流 動 資 産	838	469	368	78.5	542
貸 倒 引 当 金	65	61	3	-	86
固 定 資 産	14,570	10,962	3,608	32.9	10,783
有 形 固 定 資 産	1,686	1,922	235	12.3	1,903
建 物	307	352	44	12.6	344
器 具 ・ 備 品	538	561	22	4.1	550
土 地	839	1,007	168	16.7	1,007
無 形 固 定 資 産	1	37	36	95.6	3
電 話 加 入 権 そ の 他	1	37	36	95.6	3
投 資 そ の 他 の 資 産	12,883	9,002	3,880	43.1	8,876
投 資 有 価 証 券	11,800	7,473	4,327	57.9	7,911
長 期 貸 付 金	78	78	0	0.4	78
長 期 差 入 保 証 金	826	730	95	13.1	705
長 期 立 替 金	729	729	-	-	729
そ の 他	156	740	583	78.8	160
貸 倒 引 当 金	708	748	39	-	708
資 産 合 計	86,326	47,489	38,837	81.8	60,123

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前連結会計年度末
	17.12.31現在	16.12.31現在	金額	比率	17.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負債の部)					
流動負債	52,777	21,016	31,761	151.1	32,254
トレーディング商品	34	90	55	61.5	257
商品有価証券等	34	90	55	61.5	257
信用取引負債	36,966	13,031	23,934	183.7	23,206
信用取引借入金	35,847	11,906	23,941	201.1	21,638
信用取引貸証券受入金	1,118	1,125	6	0.6	1,568
有価証券担保借入金	65	48	16	33.8	25
有価証券貸借取引受入金	65	48	16	33.8	25
預り金	7,309	3,612	3,696	102.3	3,877
顧客からの預り金	5,861	2,913	2,948	101.2	3,515
募集等受入金	-	-	-	-	24
その他の預り金	1,447	699	747	106.9	337
受入保証金	3,307	1,471	1,836	124.8	1,815
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5	2,340
未払法人税等	1,894	61	1,832	2,977.0	84
賞与引当金	138	120	18	15.0	325
その他の流動負債	521	240	281	117.4	321
固定負債	4,230	2,655	1,575	59.3	2,750
繰延税金負債	3,802	2,230	1,571	70.5	2,322
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7	107
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2	242
その他の固定負債	83	74	9	12.4	76
特別法上の準備金	257	190	67	35.1	209
証券取引責任準備金	257	190	67	35.1	209
負債合計	57,266	23,862	33,403	140.0	35,214
(資本の部)					
資本金	11,069	11,069	-	-	11,069
資本剰余金	7,501	7,504	3	0.0	7,513
利益剰余金	5,422	2,865	2,556	89.2	3,926
土地再評価差額金	22	931	909	-	931
その他有価証券評価差額金	5,561	3,258	2,303	70.7	3,396
自己株式	472	140	332	-	65
資本合計	29,059	23,626	5,433	23.0	24,908
負債・資本合計	86,326	47,489	38,837	81.8	60,123

**四半期連結損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自17.4.1 至17.12.31	前第3四半期 自16.4.1 至16.12.31	増 減		前連結会計年度 自16.4.1 至17.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	10,437	6,554	3,883	59.2	9,356
受 入 手 数 料	7,563	4,839	2,724	56.3	6,881
ト レーディング損益	2,504	1,406	1,097	78.0	2,076
金 融 収 益	369	308	60	19.7	399
金 融 費 用	160	149	11	7.7	186
純 営 業 収 益	10,277	6,405	3,871	60.4	9,170
販 売 費・一 般 管 理 費	5,550	5,112	438	8.6	6,933
取 引 関 係 費	691	725	34	4.8	952
人 件 費	3,468	3,010	458	15.2	4,130
不 動 産 関 係 費	452	451	0	0.2	609
事 務 費	725	711	14	2.0	952
減 価 償 却 費	36	50	13	26.4	66
租 税 公 課	102	91	11	12.3	118
そ の 他	73	71	2	2.8	102
営 業 利 益	4,726	1,293	3,433	265.6	2,237
営 業 外 収 益	125	87	38	43.7	115
営 業 外 費 用	11	17	5	32.9	25
経 常 利 益	4,840	1,363	3,477	255.1	2,327
特 別 利 益	263	108	155	143.2	248
特 別 損 失	253	131	122	93.1	169
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,850	1,340	3,510	262.0	2,406
法人税、住民税および事業税	1,864	15	1,848	12,232.6	20
法 人 税 等 調 整 額	2	-	2	-	-
四半期(当期)純利益	2,989	1,325	1,664	125.6	2,385

**四半期連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

	当第3四半期 自 17. 4. 1 至 17.12.31	前第3四半期 自 16. 4. 1 至 16.12.31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,513	7,501	7,501
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	3	11
自 己 株 式 処 分 差 益	-	3	11
資 本 剰 余 金 減 少 高	11	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	11	-	-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,501	7,504	7,513
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,926	2,108	2,108
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,989	1,325	2,385
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,989	1,325	2,385
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,494	567	567
配 当 金	474	469	469
役 員 賞 与 金	105	98	98
自 己 株 式 処 分 差 損	5	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	-	-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,422	2,865	3,926

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 自 17. 4. 1 至 17.12.31	前第3四半期 自 16. 4. 1 至 16.12.31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,850	1,340	2,406
減価償却費	36	50	66
減損損失	206	-	-
役員退職慰労引当金の減少( )額	-	229	229
未払役員退職慰労金の増加・減少( )額	3	242	242
貸倒引当金の増加・減少( )額	20	0	14
証券取引責任準備金の増加額	47	59	78
投資有価証券売却益	242	108	233
投資有価証券評価減	-	54	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損失	-	17	17
顧客分別金信託の増加( )・減少額	4,300	1,000	-
トレーディング商品	78	168	114
約定見返勘定	100	51	36
信用取引資産の増加( )・減少額	17,413	2,294	5,384
信用取引負債の増加・減少( )額	13,759	6,325	3,849
立替金および預り金	2,910	337	34
差入保証金および受入保証金	1,369	530	161
受取利息および受取配当金	114	66	68
支払利息	26	24	32
役員賞与金の支払額	105	98	98
その他	393	305	48
小計	636	3,136	485
利息および配当金の受取額	114	66	68
利息の支払額	26	24	32
法人税等の支払額	117	19	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	3,113	501
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	22	16	16
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	298	141	141
投資有価証券の売却による収入	292	177	696
出資金の払込による支出	-	359	359
出資金の払戻による収入	1	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	20
貸付金の純減少額	0	2	1
その他	1	23	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	314	225
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	200	-	-
自己株式の売却による収入	28	33	118
自己株式の取得による支出	453	4	5
配当金の支払額	474	469	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	439	356
・現金および現金同等物に係る換算差額	5	0	1
・現金および現金同等物の増加・減少( )額	112	3,867	372
・現金および現金同等物の期首残高	14,042	13,669	13,669
・現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	13,929	9,802	14,042

## **四半期連結財務諸表の作成方法について**

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、前第3四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

## **四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

### 2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、12月31日であり、四半期連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

##### ・その他有価証券

##### 時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

・固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税金等調整前四半期純利益が206百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

前第3四半期の四半期連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前第3四半期574百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当第3四半期は「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は346百万円であります。

**注 記 事 項****[ 四半期連結貸借対照表関係 ]**

## 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(当第3四半期末) (前第3四半期末) (前連結会計年度末)  
1,129 百万円 1,174 百万円 1,140 百万円

## 2. 保証債務

(当第3四半期末) (前第3四半期末) (前連結会計年度末)  
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証 - 百万円 0 百万円 - 百万円

**[ 四半期連結損益計算書関係 ]**

## 1. 特別損益の内訳

(当第3四半期) (前第3四半期) (前連結会計年度)

・特別利益			
投資有価証券売却益	242 百万円	108 百万円	233 百万円
貸倒引当金戻入	20	-	14
・特別損失			
減損損失	206 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	-	54	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損失	-	17	17
証券取引責任準備金繰入れ	47	59	78

## 2. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	建物	器具・備品 (書画・骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35			35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17			17
静岡県賀茂郡 (遊休資産)	34			34
長野県長野市 (遊休資産)	26	21		48
静岡県浜松市 (遊休資産)	54			54
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)			15	15
計	168	21	15	206

当企業集団における資産のグルーピングは、当社については管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については当該子会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 206 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地、建物については固定資産税評価

(高木証券・連結)

額に合理的な調整を行って算出した評価額を、器具・備品(書画・骨董)については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

### [四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	15,093 百万円	10,910 百万円	15,132 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	209	131	131
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	994	1,017	999
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	40	40	40
<b>現金および現金同等物</b>	<b>13,929</b>	<b>9,802</b>	<b>14,042</b>

## 〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株式	125	34	0	129	90	0	330	257	2
債券	589	-	7	616	-	0	528	-	1
合計	714	34	7	745	90	0	859	257	0

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
該当事項はありません。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等  
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,461	10,818	9,357	1,414	6,908	5,493	1,400	7,115	5,714
合計	1,461	10,818	9,357	1,414	6,908	5,493	1,400	7,115	5,714

(注) 前第3四半期において54百万円、前連結会計年度において37百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

## (2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	当第3四半期末	前第3四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	635	565	557
マネー・マネジメント・ファンド	40	40	40
その他	346	-	238
合計	1,022	605	836

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資であります。なお、当該出資には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(前連結会計年度末6百万円)を含んでおります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左

## 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## 3. 海外売上高(純営業収益)

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	5,193	3,387	1,805	53.3	4,885
(株券)	(5,186)	(3,377)	(1,808)	(53.5)	(4,873)
(債券)	(2)	(5)	(2)	(55.2)	(6)
引受け・売出手数料	250	209	41	19.7	258
(株券)	(247)	(204)	(43)	(21.2)	(252)
(債券)	(2)	(4)	(2)	(44.1)	(6)
募集・売出しの取扱手数料	1,095	509	586	115.1	733
その他	1,024	732	291	39.8	1,003
合計	7,563	4,839	2,724	56.3	6,881

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	5,467	3,617	1,850	51.1	5,172
債券	9	16	6	38.8	20
受益証券	1,483	819	664	81.1	1,147
その他	602	386	216	56.0	541
合計	7,563	4,839	2,724	56.3	6,881

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	767	679	88	13.0	871
債券等	1,671	655	1,015	154.8	1,111
その他	65	71	6	8.5	93
合計	2,504	1,406	1,097	78.0	2,076

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 16.10.1 至 16.12.31	前第4四半期 自 17.1.1 至 17.3.31	当第1四半期 自 17.4.1 至 17.6.30	当第2四半期 自 17.7.1 至 17.9.30	当第3四半期 自 17.10.1 至 17.12.31
営業収益	1,848	2,801	2,766	3,212	4,459
受入手数料	1,357	2,042	1,783	2,379	3,401
トレーディング損益	398	669	872	720	911
金融収益	92	90	110	112	146
金融費用	45	37	47	53	59
純営業収益	1,802	2,764	2,718	3,159	4,399
販売費・一般管理費	1,590	1,820	1,723	1,846	1,980
取引関係費	213	226	220	234	236
人件費	937	1,119	1,039	1,151	1,277
不動産関係費	147	157	142	158	151
事務費	230	240	240	237	247
減価償却費	16	16	12	11	12
租税公課	22	27	41	28	31
その他	21	31	25	23	23
営業利益	212	943	995	1,312	2,418
営業外収益	15	28	81	6	38
営業外費用	3	7	1	5	4
経常利益	224	964	1,075	1,312	2,452
特別利益	-	140	295	2	29
特別損失	12	38	216	19	18
税金等調整前四半期純利益	212	1,065	1,155	1,291	2,404
法人税、住民税および事業税	5	5	175	665	1,022
法人税等調整額	-	-	2	-	-
四半期純利益	207	1,060	982	625	1,381



## 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）  
 （URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治  
 責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	10,432	59.3	10,271	60.5	4,717	271.7	4,837	259.6
17 年 3 月期第 3 四半期	6,548	2.1	6,399	1.6	1,269	8.6	1,345	5.7
(参考) 17 年 3 月期	9,348	4.6	9,162	4.3	2,205	8.6	2,303	11.1

	四半期(当期)純利益		1 株 当 た り 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	3,124	139.0	52	79	52	67
17 年 3 月期第 3 四半期	1,307	2.8	22	25	22	15
(参考) 17 年 3 月期	2,362	17.4	38	38	38	27

(注) 営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### (2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期第 3 四半期	86,340	29,077	33.7	497 00	536.0
17 年 3 月期第 3 四半期	47,372	23,514	49.6	399 41	564.0
(参考) 17 年 3 月期	60,000	24,791	41.3	415 93	561.8

### 3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

詳細につきましては、3 頁をご参照下さい。

**四半期貸借対照表**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 17.12.31現在	前第3四半期末 16.12.31現在	増 減		前事業年度末 17.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	71,708	36,433	35,275	96.8	49,241
現 金 ・ 預 金	15,086	10,857	4,229	39.0	15,075
預 託 金	9,971	4,682	5,288	112.9	5,679
顧 客 分 別 金 信 託	9,800	4,500	5,300	117.8	5,500
そ の 他 の 預 託 金	171	182	11	6.1	179
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	714	745	30	4.1	859
商 品 有 価 証 券 等	714	745	30	4.1	859
約 定 見 返 勘 定	32	220	187	85.4	132
信 用 取 引 資 産	44,105	19,013	25,092	132.0	26,692
信 用 取 引 貸 付 金	43,404	18,471	24,932	135.0	26,113
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	701	541	159	29.5	578
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	270	165	104	62.7	114
借 入 有 価 証 券 担 保 金	270	165	104	62.7	114
立 替 金	795	380	414	109.1	273
短 期 貸 付 金	1	0	0	31.4	1
そ の 他 の 流 動 資 産	796	428	368	85.9	499
貸 倒 引 当 金	65	61	3	-	86
固 定 資 産	14,631	10,939	3,692	33.8	10,758
有 形 固 定 資 産	1,394	1,475	80	5.5	1,462
建 物	114	126	11	9.1	122
器 具 ・ 備 品	525	541	16	3.0	532
土 地	754	807	52	6.6	807
無 形 固 定 資 産	1	37	35	95.6	3
投 資 等	13,235	9,426	3,809	40.4	9,292
投 資 有 価 証 券	12,030	7,703	4,327	56.2	8,141
長 期 貸 付 金	201	196	4	2.4	188
長 期 差 入 保 証 金	826	806	20	2.5	781
長 期 立 替 金	729	729	-	-	729
そ の 他 の 投 資 等	156	740	583	78.8	160
貸 倒 引 当 金	709	748	39	-	709
資 産 合 計	86,340	47,372	38,967	82.3	60,000

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	17.12.31現在	16.12.31現在	金額	比率	17.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負債の部)					
流動負債	52,776	21,014	31,762	151.1	32,251
トレーディング商品	34	90	55	61.5	257
商品有価証券等	34	90	55	61.5	257
信用取引負債	36,966	13,031	23,934	183.7	23,206
信用取引借入金	35,847	11,906	23,941	201.1	21,638
信用取引貸証券受入金	1,118	1,125	6	0.6	1,568
有価証券担保借入金	65	48	16	33.8	25
有価証券貸借取引受入金	65	48	16	33.8	25
預り金	7,309	3,612	3,696	102.3	3,877
顧客からの預り金	5,861	2,913	2,948	101.2	3,515
募集等受入金	-	-	-	-	24
その他の預り金	1,447	699	747	106.9	337
受入保証金	3,307	1,471	1,836	124.8	1,815
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5	2,340
未払法人税等	1,893	60	1,832	3,034.5	83
賞与引当金	138	120	18	15.0	325
その他の流動負債	521	238	282	118.4	319
固定負債	4,228	2,653	1,575	59.4	2,748
繰延税金負債	3,802	2,230	1,571	70.5	2,322
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7	107
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2	242
その他の固定負債	81	72	9	12.8	74
特別法上の準備金	257	190	67	35.1	209
証券取引責任準備金	257	190	67	35.1	209
負債合計	57,263	23,858	33,404	140.0	35,208
(資本の部)					
資本金	11,069	11,069	-	-	11,069
資本剰余金	7,501	7,504	3	0.0	7,513
資本準備金	5,510	5,510	-	-	5,510
その他資本剰余金	1,991	1,994	3	0.2	2,002
利益剰余金	5,439	2,753	2,685	97.5	3,809
任意積立金	2,500	1,000	1,500	150.0	1,000
四半期(当期)未処分利益	2,939	1,753	1,185	67.6	2,809
(うち四半期(当期)純利益)	( 3,124 )	( 1,307 )	( 1,817 )	( 139.0 )	( 2,362 )
土地再評価差額金	22	931	909	-	931
その他有価証券評価差額金	5,561	3,258	2,303	70.7	3,396
自己株式	472	140	332	-	65
資本合計	29,077	23,514	5,563	23.7	24,791
負債・資本合計	86,340	47,372	38,967	82.3	60,000

**四半期損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自17.4.1 至17.12.31	前第3四半期 自16.4.1 至16.12.31	増 減		前事業年度 自16.4.1 至17.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	10,432	6,548	3,883	59.3	9,348
受 入 手 数 料	7,558	4,833	2,724	56.4	6,873
ト レーディング損益	2,504	1,406	1,097	78.0	2,076
金 融 収 益	369	308	60	19.7	399
金 融 費 用	160	149	11	7.7	186
純 営 業 収 益	10,271	6,399	3,872	60.5	9,162
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,554	5,130	423	8.3	6,956
取 引 関 係 費	688	724	35	4.9	949
人 件 費	3,459	3,001	458	15.3	4,118
不 動 産 関 係 費	459	478	18	4.0	642
事 務 費	751	734	16	2.3	984
減 価 償 却 費	24	34	9	29.1	45
租 税 公 課	97	86	11	13.2	113
そ の 他	73	71	1	2.4	102
営 業 利 益	4,717	1,269	3,448	271.7	2,205
営 業 外 収 益	131	92	38	41.8	122
営 業 外 費 用	11	16	5	30.6	25
経 常 利 益	4,837	1,345	3,492	259.6	2,303
特 別 利 益	264	108	155	143.5	248
特 別 損 失	116	131	14	11.3	169
税引前四半期(当期)純利益	4,984	1,322	3,662	277.0	2,382
法 人 税 等	1,863	14	1,848	12,487.8	19
法 人 税 等 調 整 額	2	-	2	-	-
四半期(当期)純利益	3,124	1,307	1,817	139.0	2,362
前 期 繰 越 利 益	729	446	283	63.4	446
自 己 株 式 処 分 差 損	5	-	5	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	-	909	-	-
四半期(当期)未処分利益	2,939	1,753	1,185	67.6	2,809

## **四半期財務諸表の作成方法について**

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、前第3四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

## **四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項**

### 1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

**会計方針の変更**

## ・ 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税引前四半期純利益が 68 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

**表示方法の変更**

前第 3 四半期の四半期貸借対照表において「投資等」の「その他の投資等」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前第 3 四半期 574 百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)等の改正により当第 3 四半期は「投資等」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は 346 百万円であります。

**注 記 事 項****[ 四半期貸借対照表関係 ]**

## 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第 3 四半期末)	(前第 3 四半期末)	(前事業年度末)
建 物	585 百万円	587 百万円	576 百万円
器 具 ・ 備 品	153	214	186
計	738	802	762

## 2. 保証債務

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前事業年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	- 百万円	0 百万円	- 百万円

## [ 四半期損益計算書関係 ]

## 1. 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	242 百万円	108 百万円	233 百万円
貸倒引当金戻入	21	-	14
・特別損失			
減損損失	68 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	-	54	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損	-	17	17
証券取引責任準備金繰入れ	47	59	78

## 2. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	器具・備品 (書画・骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35		35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17		17
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)		15	15
計	52	15	68

当社における資産のグルーピングは、管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 68 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した評価額を、器具・備品(書画・骨董)については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

## [ 有価証券関係 ]

当第3四半期末、前第3四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	5,193	3,387	1,805	53.3	4,885
(株券)	(5,186)	(3,377)	(1,808)	(53.5)	(4,873)
(債券)	(2)	(5)	(2)	(55.2)	(6)
引受け・売出手数料	250	209	41	19.7	258
(株券)	(247)	(204)	(43)	(21.2)	(252)
(債券)	(2)	(4)	(2)	(44.1)	(6)
募集・売出しの取扱手数料	1,095	509	586	115.1	733
その他の受入手数料	1,018	727	291	40.1	995
合計	7,558	4,833	2,724	56.4	6,873

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	5,467	3,617	1,850	51.1	5,172
債券	9	16	6	38.8	20
受益証券	1,483	819	664	81.1	1,147
その他の	597	380	216	56.9	533
合計	7,558	4,833	2,724	56.4	6,873

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	767	679	88	13.0	871
債券等	1,671	655	1,015	154.8	1,111
その他の	65	71	6	8.5	93
合計	2,504	1,406	1,097	78.0	2,076

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,730	3,095,267	3,387	3,870,569	19.4	20.0	4,438	4,743,189
( 自 己 )	( 1,764 )	( 2,373,550 )	( 2,354 )	( 3,370,589 )	( 25.1 )	( 29.6 )	( 3,098 )	( 4,044,532 )
( 委 託 )	( 966 )	( 721,716 )	( 1,032 )	( 499,980 )	( 6.4 )	( 44.3 )	( 1,339 )	( 698,657 )
委 託 比 率	35.4 %	23.3 %	30.5 %	12.9 %			30.2 %	14.7 %
東 証 シ ェ ア	0.27 %	0.34 %	0.49 %	0.70 %			0.47 %	0.63 %
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 34 銭		3 円 26 銭				3 円 63 銭	

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	0	74.8	1
	(金 額)	2,469	4,735	2,266	47.9	5,553
	債 券 (額面金額)	1,034	1,325	291	22.0	1,826
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	1	0	58.5	1
	(金 額)	5,161	5,682	520	9.2	6,574
	債 券 (額面金額)	633	837	204	24.4	1,158
	受 益 証 券 (額面金額)	151,760	89,117	62,643	70.3	124,363
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		23,515	20,251	20,813
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,561	3,263	3,398
	証券取引責任準備金等	257	190	209
	一般貸倒引当金	52	61	86
計 (B)		5,872	3,515	3,694
控除資産 (C)		4,018	4,223	3,836
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		25,369	19,542	20,670
リスク相当額	市場リスク相当額	1,863	1,223	1,275
	取引先リスク相当額	1,080	489	651
	基礎的リスク相当額	1,788	1,751	1,752
計 (E)		4,732	3,464	3,679
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		536.0 %	564.0 %	561.8 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
役員	役員	10	10	10
	従業員	421	418	414

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第3四半期末  
7人

前第3四半期末  
6人

前事業年度末  
6人

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 16.10. 1 至 16.12.31	前第4四半期 自 17. 1. 1 至 17. 3.31	当第1四半期 自 17. 4. 1 至 17. 6.30	当第2四半期 自 17. 7. 1 至 17. 9.30	当第3四半期 自 17.10. 1 至 17.12.31
営 業 収 益	1,846	2,799	2,763	3,210	4,457
受 入 手 数 料	1,355	2,039	1,781	2,377	3,399
ト レーディング損益	398	669	872	720	911
金 融 収 益	92	90	110	112	146
金 融 費 用	45	37	47	53	59
純 営 業 収 益	1,800	2,762	2,716	3,157	4,397
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,594	1,826	1,726	1,847	1,980
取 引 関 係 費	213	225	219	233	235
人 件 費	934	1,117	1,035	1,149	1,273
不 動 産 関 係 費	154	163	147	159	152
事 務 費	238	249	248	246	256
減 価 償 却 費	11	11	7	7	8
租 税 公 課	21	26	40	27	30
そ の 他	21	31	25	23	23
営 業 利 益	206	936	990	1,309	2,417
営 業 外 収 益	17	29	82	8	40
営 業 外 費 用	3	8	1	5	4
経 常 利 益	221	957	1,072	1,312	2,452
特 別 利 益	-	140	296	2	29
特 別 損 失	12	38	78	19	18
税 引 前 四 半 期 純 利 益	208	1,060	1,290	1,290	2,404
法 人 税 等	5	4	175	665	1,022
法 人 税 等 調 整 額	-	-	2	-	-
四 半 期 純 利 益	203	1,055	1,117	624	1,381